

山形県国民保護協議会

国民保護の仕組みと  
地方を取り巻く危機について

総務省消防庁国民保護室長 米澤 健

# 私たちの社会を揺るがす危機

○ 自然災害(地震、津波、豪雨、暴風、豪雪...)

○ 大規模事故等(大火災、爆発、列車事故、海難...)

○ 感染症(SARS、鳥・新型インフルエンザ...)

○ 国際的なテロの動向、北朝鮮情勢



あってはならない事態から**国民を保護**する  
仕組みが必要

# 米国同時多発テロ事件

2001年9月11日に合衆国で起きたテロ攻撃事件。  
テロ組織アルカイーダがハイジャックした4機の大型  
ジェット旅客機を施設に激突させ、甚大な被害を及ぼ  
した。テロ事件としては、史上最大の被害となった。



## 9/11調査委員会報告書

アルカイーダのもう一つの選択肢は、  
ハイジャックした航空機を日本、シンガ  
ポール又は韓国のアメリカ関係施設に  
突っ込ませることだった。

# 地下鉄サリン事件

1995年3月20日 新興宗教団体オウム真理教により東京都内の丸ノ内線、日比谷線、千代田線の地下鉄車内で、化学兵器として使用される毒物であるサリンが散布された。

(死者12名 負傷者5,510名)



日本は大都市で化学テロの攻撃を受けた唯一の国

## 課題

国民への情報の伝達方法、内容

原因がわからない段階での関係機関(消防、警察、自衛隊等)の連携

## 北朝鮮の動静

### ○最近の北朝鮮情勢

- ・核施設の無能力化作業、金正日総書記の健康問題...

### ○北朝鮮核実験事案 2006年10月9日

- ・北朝鮮が地下核実験を実施。国連安保理で非難決議

### ○北朝鮮連続ミサイル発射事件 2006年7月5日

- ・北朝鮮が日本海に向けミサイル7発を発射

### ○北朝鮮テポドン発射事件 1998年8月31日

- ・北朝鮮が発射したミサイルが日本本土を越えて三陸沖に着弾

### ○九州南西海域不審船事件 2001年12月22日

- ・海自等が漁船を装った不審船を発見・追跡し、不審船は自爆。北朝鮮工作船と特定

### ○能登沖不審船事件 1999年3月23日

- ・海自等が漁船を装った不審船を発見・追跡するも北朝鮮北部に逃走

# 西武鉄道爆破計画(日本) (2007年4月)

西武新宿線への爆破計画をもち、ロンドン自爆テロにも使われたTATP(※)92.5グラムを自宅で製造・所持したとして、東京都東久留米市の元会社員男性(39)対し、東京高裁が懲役3年の実刑判決を言い渡した(08.9)。被告は、通信販売や薬局で原料の調達を図り、爆弾の製造に成功した。その破壊力は、軍用手榴弾1個分以上の威力(朝日新聞報道)があるとされている。

※TATP(トリアセントリパーオキサイト)  
アセトン、過酸化水素水、塩酸、硫酸等比較的入手しやすい物質から製造できる爆薬

2007年9月11日  
産経新聞

## テロの芽身近に

**西武線で「自爆」計画**  
爆発物を製造、所持したとして、爆発物取締罰則違反罪に問われた元会社員、寺沢被告(39)が東京地裁で初公判が10日、東京地裁(半田靖史裁判長)であり、検察側は冒頭陳述

**■疎外感**  
「朝のラッシュ時に西武新宿線の電車内で爆発物を製造目的をう供述した。寺沢被告は平成11年3月、都内の国立大で工学部を修了後、就職した電気通信総務会社に、入社して以来、退職して以来、友人に危害を加える目的をう供述した。西武新宿線の電車内で「自爆テロ」を計画していたと指摘した。定職に就けない疎外感から、ロンドン同時爆破テロなどに関するインターネット掲示板を参考に、市販薬品の爆発物を作った過程も詳述した。去年の北海道洞爺湖サミットを控え、警視庁は身近に潜むテロの危険性に警戒を強めている。

**■破壊力**  
冒頭陳述によると、寺沢被告は4月初め、ネット上で2005年のロンドン同時テロや、爆発物の製造方法に関する記事を読み、自爆テロを計画。複数の薬局で購入した化学薬品を使い、同月20日ごろにはトリアセントリパーオキサイトで爆発物「TATP」約10グラムを作った。被告は爆発物の威力で、マグカップが変形した(同)。ロンドン同時テロで使用されたTATPの製造と実験を繰り返すうち、威力の大きさに自爆をためらうようになり、時限発火による爆破を思いつく。警視庁公安部は6月、寺沢被告宅を捜索した際、鉄パイプに豆電池とリード線、乾電池をつないだ起爆装置のほか、時限発火に使うためとされるタイマーも押収。製造を終えていた約90グラムのTATPを鉄パイプに詰めれば、爆弾として完成し、「平屋建ての家が吹き飛ばすほどの破壊力だった」(警視庁幹部)。

**■サミット**  
「ANFO」と呼ばれた

# 国民保護の流れ

事態の生起

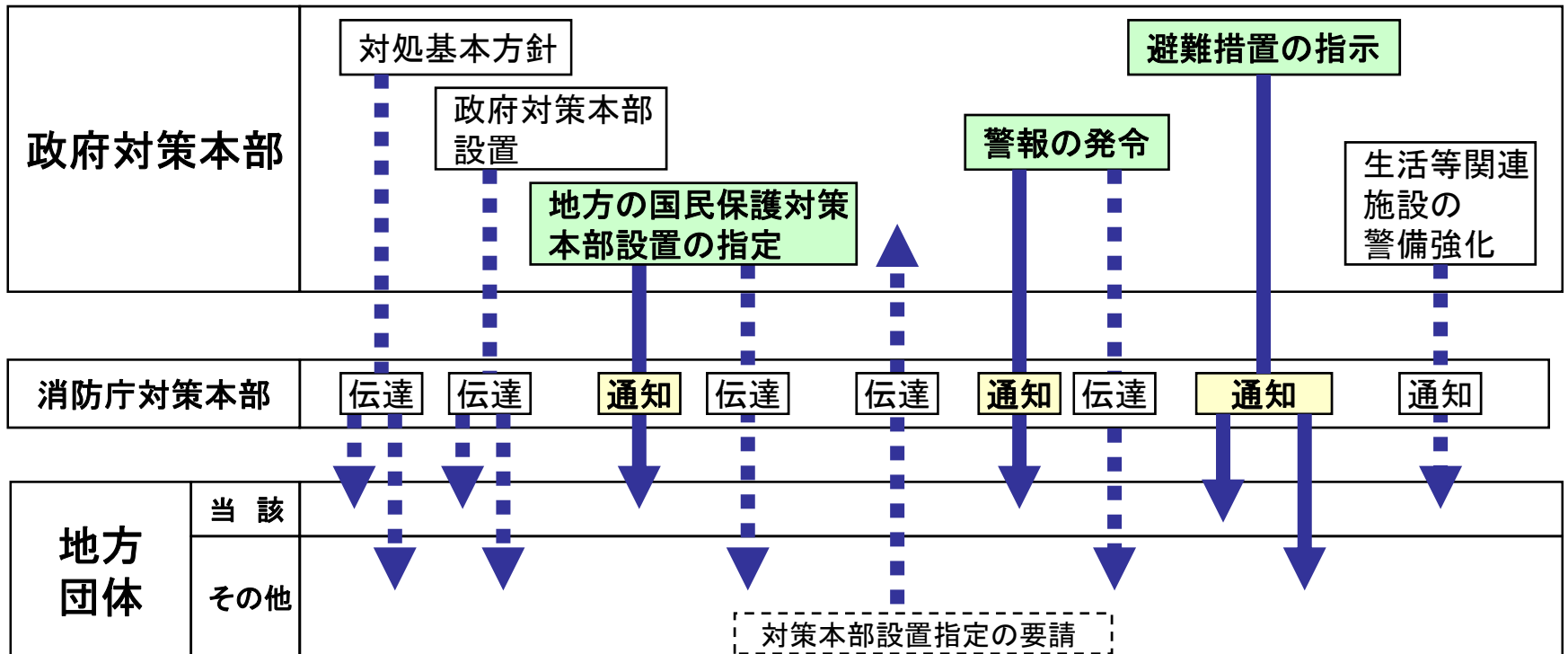
緊急参集チーム

事態対処専門委員会・安保会議

臨時閣議

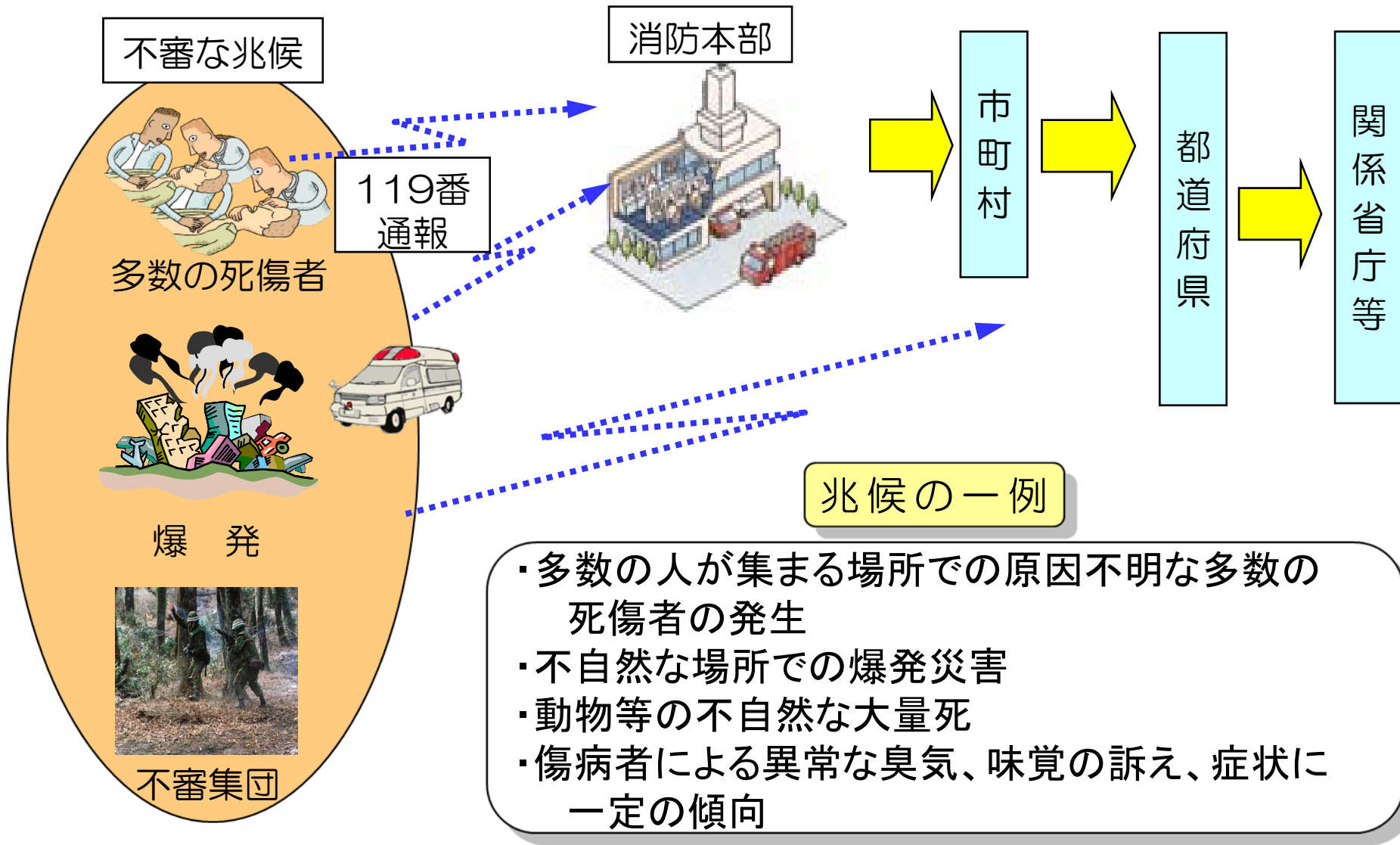
事態認定

時間の流れ





# 武力攻撃やテロに関する最初の情報



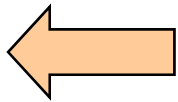


ポイント 1

# 市町村の初動対応

○迅速な**情報の把握**

○住民への正確・迅速な**情報の伝達**

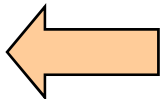


・関係機関との連携と情報共有  
(消防、消防団、警察、自衛隊、国の機関等)

○的確な判断と対応

○首長の独自の権限

・**退避の指示**  
・**警戒区域の設定** 等



・訓練、シミュレーション

## ポイント 2

# 避難誘導



### ①事態に即した避難

- 弾道ミサイル発射時 →迅速に屋内に避難
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃 →一時避難場所 →バス等で移動
- ただし、大都市部での突発的テロでは、自主的な避難に頼らざるを得ない

### ②住民に対するタイムリーで十分な情報提供

- 「正常化の偏見」(希望的観測を抱き、災害の発生を軽視若しくは無視し、適切な行動をとらないこと)が起きやすい
- 逆に、小さな事象に対し過剰に反応したり、思いこみで行動する可能性も
- 住民の心理状態も十分考慮する必要

# 避難誘導

## ③学校での対応

- 保護者に連絡して、生徒と保護者が一緒に行動することが基本
- 時間的余裕のない場合には学校の管理下で避難を行うことも

## ④企業の役割

- 企業の持つ物理的スペースが、住民避難に役立つ可能性
- 近隣地域や顧客への情報提供にも重要な役割

## ⑤高齢者・障がい者等への支援

- 自然災害時と同様の配慮が必要
- 消防団や自主防災組織、民生委員等と連携した情報提供と支援の実施
- 一人一人のための「避難支援プラン」(マップの作成等)

# 避難誘導

## ⑥住民の「自助」努力による取り組みの促進

○異常を感じたら、自らの判断で、すぐ、建物の陰に隠れたり、  
現場から離れることが、一人一人の安全を守る最も重要な対処

行政の役割

平素から啓発・訓練を実施し、住民の「自助」の精神を涵養

内閣官房 国民保護ポータルサイト  
<http://www.kokuminhogo.go.jp/>



# 現地調整の実施

市町村

都道府県

警察

自衛隊

## 現地調整所の主な役割

- 関係機関相互の活動や安全に関する情報共有や連絡
- 関係機関の役割分担の調整
- 避難に関する情報、被災情報等の広報の調整
- 市町村国民保護対策本部との連絡調整

- 消防機関は、攻撃による危険に関する情報の収集のため、警察機関等から情報提供を受け、安全に活動することが重要
- 関係機関の特性を活かし、効率的に活動する必要がある

消防機関  
(消防本部・消防団)

医療機関

海上保安庁

## 市町村の危機管理体制

### 1 市町村の24時間即応体制（宿日直）

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村
首長部局の危機対応可能職員	18%	3%	0%	3%	3%	4%
首長部局の一般職員	18%	3%	5%	15%	29%	46%
消防局・消防本部	82%	64%	65%	36%	16%	8%
民間会社に委託	0%	0%	0%	1%	2%	1%
特段の体制は敷いていない	6%	72%	58%	67%	65%	52%

### 2 危機管理指針

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村	都道府県
危機管理全般の指針を作成	59%	36%	30%	20%	12%	11%	89%
災対法、国民保護法等で対応できない危機についての指針を作成	41%	15%	26%	6%	3%	3%	0%
現在作成中	0%	13%	2%	5%	1%	1%	9%
作成する予定はある	0%	8%	7%	5%	4%	5%	0%
作成する意向はある	12%	21%	40%	45%	49%	60%	2%
作成する予定も意向もない	0%	15%	12%	23%	31%	21%	

### 3 住民との連携

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村
十分にできている	0%	0%	2%	2%	2%	5%
ある程度できている	88%	77%	60%	48%	46%	47%
あまりできていない	12%	23%	35%	46%	45%	39%
できていない	0%	0%	2%	5%	7%	9%

### 4 連携の課題

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村
コミュニティの希薄化	88%	79%	81%	59%	29%	10%
高齢化・過疎化	76%	77%	65%	62%	63%	73%
危機管理意識の低さ	41%	62%	60%	60%	63%	53%
自助・共助意識の低さ	53%	51%	56%	45%	31%	16%
住民との窓口・接点の欠如	29%	15%	12%	17%	14%	12%



## 5 市町村間の連携

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村
担当部署・担当者・連絡先の把握	94%	92%	95%	88%	93%	85%
定期的な情報・意見交換	76%	62%	63%	40%	42%	32%
研修、訓練等の共同実施	47%	28%	35%	18%	18%	22%
危機管理担当部署間の人事交流	0%	3%	2%	2%	3%	2%

## 6 危機管理体制の点検・評価・見直し

	指定都市	中核市	特例市	一般市	町	村	都道府県
各部署における定期的な点検・評価・見直し	76%	59%	65%	40%	29%	35%	81%
危機管理担当部署からの助言	59%	41%	49%	21%	12%	9%	81%
危機管理担当部署による全庁的体制の定期的な点検・評価・見直し	71%	44%	44%	35%	30%	32%	60%
外部の専門家、団体等による点検・評価・見直し	18%	8%	7%	3%	1%	1%	15%

- 特別な組織(担当者)を作ることが危機管理ではない。
- 日常の仕事の延長で危機管理意識を持つことが重要。
- 特に小規模な市町村では、近隣市町村や都道府県等との応援態勢、役割分担を考えるべき。

- 住民の方々の理解と協力が不可欠。  
地域の事情に応じた自助・共助の仕組みをいかに構築するか。
- 自主防災組織、消防・消防団、警察、自衛隊との連絡体制確保を。

- 初動の情報収集・連絡体制が遅れると致命的。危機管理指針等により手順を確認。

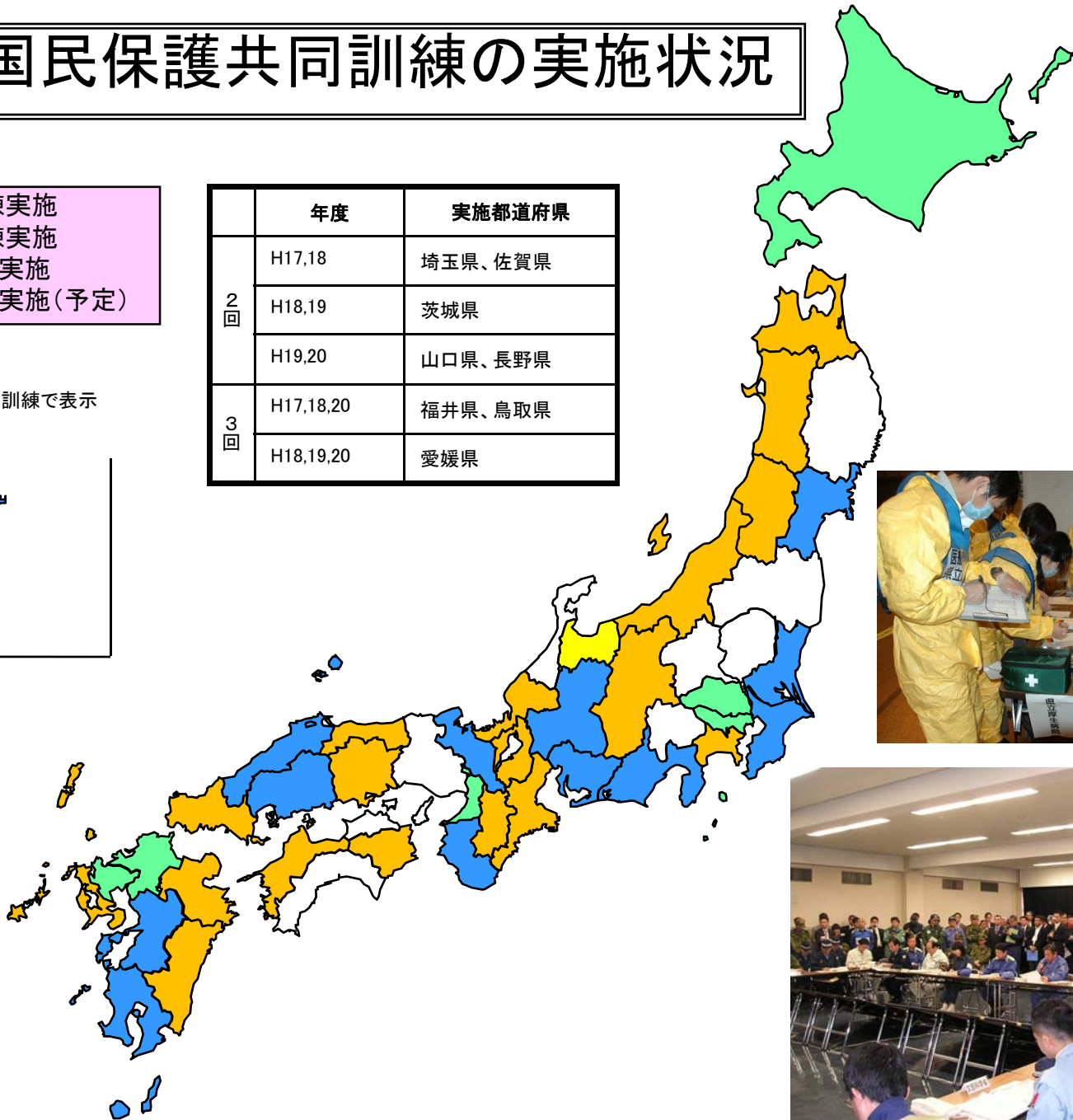
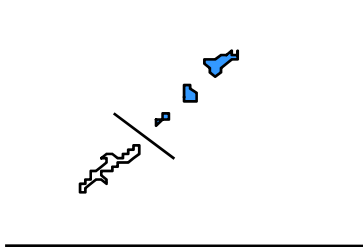
# 国民保護共同訓練の実施状況

※ 凡例

黄 : H17共同訓練実施  
 緑 : H18共同訓練実施  
 青 : H19共同訓練実施  
 橙 : H20共同訓練実施(予定)

	年度	実施都道府県
2回	H17,18	埼玉県、佐賀県
	H18,19	茨城県
	H19,20	山口県、長野県
3回	H17,18,20	福井県、鳥取県
	H18,19,20	愛媛県

※重複は、最新の共同訓練で表示



# 全国瞬時警報システム(J-ALERT)

人工衛星を用いて情報を送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動  
**人手を介さずに、国から住民まで瞬時に緊急情報が伝達できる仕組み**

42都道府県、134市区町村で運用中(10/1現在)

※受信のみの団体を含む

